



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日
東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループ (氏名) 大木直弘 (TEL) 03-5496-8485
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 74,603 | 1.8 | △320 | — | △39 | — | △666 | — |
| 23年2月期 | 73,254 | △43.2 | 159 | — | 114 | — | △1,131 | — |

(注) 包括利益 24年2月期 △806百万円(—%) 23年2月期 △763百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年2月期 | △8.25 | — | △2.9 | △0.1 | △0.4 |
| 23年2月期 | △16.64 | — | △5.3 | 0.3 | 0.2 |

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △33百万円 23年2月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 38,147 | 22,343 | 58.3 | 275.42 |
| 23年2月期 | 39,735 | 23,149 | 57.9 | 284.97 |

(参考) 自己資本 24年2月期 22,252百万円 23年2月期 23,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年2月期 | △1,879 | △877 | △25 | 9,781 |
| 23年2月期 | △222 | 935 | 2,202 | 12,570 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年2月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 34,600 | 4.9 | △2,100 | — | △2,000 | — | △2,000 | — | △24.75 |
| 通期 | 78,200 | 4.8 | 700 | — | 900 | — | 700 | — | 8.66 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（ ）、除外 1社（Renown Enterprises, Inc. ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年2月期 | 80,947,834株 | 23年2月期 | 80,947,834株 |
| 24年2月期 | 153,503株 | 23年2月期 | 150,396株 |
| 24年2月期 | 80,795,840株 | 23年2月期 | 67,980,894株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------------|-------|-----------------------|---|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 54,619 | 0.7 | △506 | — | △334 | — | 1,863 | 444.8 |
| 23年2月期 | 54,236 | △11.1 | 1,078 | — | 687 | — | 342 | △94.0 |
| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 24年2月期 | 23.06 | | — | | | | | |
| 23年2月期 | 5.03 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 24年2月期 | 34,578 | | 21,667 | | 62.7 | 268.19 | | |
| 23年2月期 | 50,025 | | 19,716 | | 39.4 | 244.02 | | |

(参考) 自己資本 24年2月期 21,667百万円 23年2月期 19,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 20 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (企業結合等関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (関連当事者情報) | 25 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 34 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の異動 | 35 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2011年3月1日から2012年2月29日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州の財政不安による株価の低迷や円高等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましても、夏物衣料においてスーパークールビズ関連商品が好調に推移いたしました。秋口の残暑並びに11月の気温が平年に比べて高かったことの影響等により、全般的には厳しい商況となりました。

当社グループでは、基幹ブランドを中心に宣伝販促、新規店の出店並びに売場改装等の投資を積極的に行い、売上高の拡大に取り組んでまいりました。ショッピングセンター及びGMS向け販売は順調に推移いたしました。震災による影響及び天候不順等により、売上高は前年同期に対して、微増に止まりました。また、売上高が計画に達しなかったことにより在庫評価損が増加したこと、冬物衣料の値引販売が拡大したこと、並びに積極的投資による販売費の増加等により営業損失、経常損失となりました。また、米国子会社の清算に伴う関係会社清算益167百万円を特別利益として計上いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は746億3百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失は3億2千万円(前年同期は1億5千9百万円の営業利益)、経常損失は3千9百万円(前年同期は1億1千4百万円の経常利益)、当期純損失は6億6千6百万円(前年同期は11億3千1百万円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しとして、わが国経済は長引く円高や欧州の債務危機等による世界経済の減速などにより、景気の先行きは依然として厳しいことが予想されます。また、震災からの復興需要など需要の高まりが期待されますが、消費税の引き上げ議論がされる等、依然として個人消費の低迷が続くことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループはお客様のニーズを的確に捉えた企画とより高い品質を兼ね備えた商品を提供することで、お客様からの支持が得られ売上拡大に繋がるよう取り組んでまいります。同時に在庫の圧縮並びに経費の削減に引き続き取り組み、業績の向上を図ってまいります。

また、当社では、20歳代後半から30歳代の若い女性をターゲットとしたライフスタイル提案型ブランド、及び、新大人市場をターゲットにマルチチャネルで展開するメンズブランドを今期より新規に展開し、当社のブランドポートフォリオを強化いたします。

なお、2013年2月期の連結業績につきましては、売上高782億円(前年同期比4.8%増)、営業利益7億円、経常利益9億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて 15億 8 千 7 百万円減少し、381億 4 千 7 百万円となりました。これは、現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて 7 億 8 千 2 百万円減少し、158億 3 百万円となりました。これは、未払費用の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 8 億 5 百万円減少し、223億 4 千 3 百万円となりました。これは、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて27億 8 千 9 百万円減少し、97億 8 千 1 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の増加による減少及びたな卸資産の増加による減少等により、18億 7 千 9 百万円の支出となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出等により、8 億 7 千 7 百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出等により、2 千 5 百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2008年2月期 | 2009年2月期 | 2010年2月期 | 2011年2月期 | 2012年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 38.2 | 32.4 | 50.6 | 57.9 | 58.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 17.6 | 6.6 | 18.9 | 43.3 | 33.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 0.7 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 7.3 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2008年2月期、2009年2月期、2011年2月期及び2012年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているにも関わらず、自社または、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金または罰金の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、かかる為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中国国内販売に関するリスク

当社グループは、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携に基づき合弁会社を設立し、成長性が見込めるマーケットである中国国内でのレナウンブランド商品の販売に取り組んでおります。しかしながら、中国においては先行する競合他社も多く、また現地の事業展開において有用な人材の確保が思うようにできない場合もあります。その他前述「③海外業務に関するリスク」などの要因も加えて、当初期待した成果が得られず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

| 事業部門 | | 国内 | 海外 |
|---------------------|---------------------|---|--|
| 衣服等 繊維製品 関連事業 | 製品の製造及び販売 | (株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1 | 上海麗娜時裝有限公司 ※1 山東如意科技集団有限公司 ※3 |
| | 製品の販売 | (株)アニヤ・ハインドマーチジャパン ※1 | I. D. D. Italia S. R. L. ※1 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※2 |
| | 製品の職域販売 | (株)REDUインターフェイス ※1 | |
| | 製品の製造 及び外注加工 | (株)宮之城レナウン ※1 | 南通麗娜服装有限公司 ※1 |
| | | (株)ローゼ ※1 | 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※2 |
| | | ブレードブレイ(株) ※1 | |
| | | (株)アズール ※1 | |
| (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 | | | |
| 東洋ソーイング(株) ※2 | | | |
| 製品の検査及び検査指導 | | Fashion Suite Co., Ltd. ※2 | |
| 製品の品質管理及び品質判定 | (株)レナウンアパレル科学研究所 ※1 | | |
| 製品の物流・保管業 | (株)REDUロジスティクス ※1 | | |
| その他の事業 | 物流業務全般及び清掃・保守管理業務等 | (株)レナウンハートフルサポート ※1 | |
| | 保険代理店業等 | (株)レナウンエージェンシー ※1 | |

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営方針RRMAPに基づき、2014年2月期で営業利益率7%達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2014年2月期で営業利益率7%を達成するため、中期経営方針RRMAPにある「経営効率の追求・利益体質への転換」を基本方針として、「既存ブランド価値向上と新規事業の展開」、「更なる事業構造改革」、「物流・IT・原価改革」、「グループ経営の見直し」等の諸施策を中長期的戦略として実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針RRMAPに掲げる諸施策を着実に実行することで成長性を高め、より強固な利益体質への転換を図ってまいります。

国内事業におきましては、引き続き基幹ブランドへ経営資源を集中し、マーケットに対応した企画力の強化につとめるとともに、商品と連動した宣伝販促施策を実行するなど、売上高の拡大及び利益の確保を進めてまいります。

現在、業務改革プロジェクト(R-NAVI)により業務プロセスの見直しとともに、シンプルなIT環境の再構築を進めており、最適なIT環境により業務効率の改善を進めてまいります。

また、海外事業につきましては、山東如意科技集団有限公司との資本業務提携に基づき合弁会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司を設立し、中国国内でのレナウンブランド商品の販売を昨年8月より開始いたしました。レナウン社内で中国事業に対応する組織を増強するとともに、現地において順次人材を拡充し、今後展開ブランドを増やすなど売上を拡大してまいります。また、中国での展開を足がかりに、グローバルな展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2011年2月28日) | 当連結会計年度 (2012年2月29日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,643 | ※1 10,699 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,893 | 8,949 |
| 有価証券 | 153 | 140 |
| 商品及び製品 | ※1 6,720 | ※1 7,653 |
| 仕掛品 | 580 | 610 |
| 原材料及び貯蔵品 | 680 | 710 |
| 繰延税金資産 | 0 | — |
| その他 | 1,565 | 1,272 |
| 貸倒引当金 | △175 | △123 |
| 流動資産合計 | 30,063 | 29,912 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 9,318 | ※1 7,494 |
| 減価償却累計額 | △7,691 | △6,358 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,627 | 1,135 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,192 | 1,102 |
| 減価償却累計額 | △946 | △884 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 246 | 218 |
| 土地 | ※1 1,414 | ※1 1,116 |
| その他 | 2,552 | 2,660 |
| 減価償却累計額 | △2,105 | △2,225 |
| その他 (純額) | 446 | 435 |
| 有形固定資産合計 | 3,734 | 2,906 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 279 | 237 |
| 無形固定資産合計 | 279 | 237 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 2,558 | ※1 2,203 |
| 出資金 | 0 | 77 |
| 長期貸付金 | 272 | 258 |
| 差入保証金 | 2,500 | 2,416 |
| 繰延税金資産 | 14 | 20 |
| その他 | 498 | 282 |
| 貸倒引当金 | △185 | △167 |
| 投資その他の資産合計 | 5,658 | 5,091 |
| 固定資産合計 | 9,672 | 8,234 |
| 資産合計 | 39,735 | 38,147 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2011年2月28日) | 当連結会計年度 (2012年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | *1 5,925 | *1 5,992 |
| 短期借入金 | 105 | 85 |
| 未払費用 | 3,511 | 2,716 |
| 未払法人税等 | 346 | 238 |
| 繰延税金負債 | — | 33 |
| 返品調整引当金 | 821 | 656 |
| 賞与引当金 | 95 | 89 |
| 事業構造改善引当金 | 542 | — |
| その他 | 396 | 331 |
| 流動負債合計 | 11,743 | 10,143 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 230 | 150 |
| 退職給付引当金 | 4,493 | 4,831 |
| 役員退職慰労引当金 | 10 | 13 |
| その他 | 108 | 663 |
| 固定負債合計 | 4,842 | 5,659 |
| 負債合計 | 16,586 | 15,803 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,005 | 17,005 |
| 資本剰余金 | 21,791 | 21,791 |
| 利益剰余金 | △16,012 | △16,678 |
| 自己株式 | △124 | △125 |
| 株主資本合計 | 22,659 | 21,992 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335 | 269 |
| 繰延ヘッジ損益 | △106 | 47 |
| 為替換算調整勘定 | 136 | △57 |
| その他の包括利益累計額合計 | 365 | 259 |
| 少数株主持分 | 124 | 91 |
| 純資産合計 | 23,149 | 22,343 |
| 負債純資産合計 | 39,735 | 38,147 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 73,254 | 74,603 |
| 売上原価 | 41,408 | 42,395 |
| 売上総利益 | 31,846 | 32,207 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,623 | 4,511 |
| 従業員給料 | 13,910 | 14,205 |
| 賞与引当金繰入額 | 77 | 74 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | 5 |
| 福利厚生費 | 2,841 | 2,889 |
| その他 | 11,227 | 10,841 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 31,686 | 32,527 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 159 | △320 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 17 |
| 受取配当金 | 110 | 58 |
| 受取地代家賃 | 330 | 398 |
| その他 | 227 | 236 |
| 営業外収益合計 | 684 | 710 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 3 |
| 株式交付費 | 232 | — |
| 固定資産除却損 | 72 | 48 |
| 退職給付費用 | 134 | 134 |
| 持分法による投資損失 | 6 | 33 |
| その他 | 237 | 209 |
| 営業外費用合計 | 730 | 429 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 114 | △39 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 101 |
| 関係会社清算益 | 16 | 167 |
| 賞与引当金戻入額 | 89 | — |
| その他 | 10 | — |
| 特別利益合計 | 116 | 269 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 161 |
| 減損損失 | ※1 128 | 33 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 197 |
| 災害による損失 | — | ※2 225 |
| 退職加算金等 | — | 177 |
| 事業撤退損 | 102 | — |
| 事業譲渡損 | 989 | — |
| その他 | 38 | — |
| 特別損失合計 | 1,260 | 794 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △1,029 | △563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 165 | 139 |
| 法人税等調整額 | △0 | △3 |
| 法人税等合計 | 164 | 135 |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | △699 |
| 少数株主損失(△) | △62 | △32 |
| 当期純損失(△) | △1,131 | △666 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | — | △699 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △65 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 154 |
| 為替換算調整勘定 | — | △190 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △5 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △106 |
| 包括利益 | — | ※1 △806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △772 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △34 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,005 | 17,005 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,999 | — |
| 当期変動額合計 | 1,999 | — |
| 当期末残高 | 17,005 | 17,005 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,791 | 21,791 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,999 | — |
| 当期変動額合計 | 1,999 | — |
| 当期末残高 | 21,791 | 21,791 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △14,880 | △16,012 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △1,131 | △666 |
| 当期変動額合計 | △1,131 | △666 |
| 当期末残高 | △16,012 | △16,678 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △123 | △124 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △124 | △125 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,792 | 22,659 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,999 | — |
| 当期純損失(△) | △1,131 | △666 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,867 | △667 |
| 当期末残高 | 22,659 | 21,992 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △206 | 335 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 542 | △65 |
| 当期変動額合計 | 542 | △65 |
| 当期末残高 | 335 | 269 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △104 | △106 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2 | 154 |
| 当期変動額合計 | △2 | 154 |
| 当期末残高 | △106 | 47 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 246 | 136 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △109 | △194 |
| 当期変動額合計 | △109 | △194 |
| 当期末残高 | 136 | △57 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △65 | 365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 430 | △105 |
| 当期変動額合計 | 430 | △105 |
| 当期末残高 | 365 | 259 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 187 | 124 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △62 | △32 |
| 当期変動額合計 | △62 | △32 |
| 当期末残高 | 124 | 91 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,914 | 23,149 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,999 | — |
| 当期純損失(△) | △1,131 | △666 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367 | △138 |
| 当期変動額合計 | 3,234 | △805 |
| 当期末残高 | 23,149 | 22,343 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,029 | △563 |
| 減価償却費 | 556 | 667 |
| 減損損失 | 128 | 33 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △128 | △69 |
| 受取利息及び受取配当金 | △127 | △75 |
| 支払利息 | 46 | 3 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | 161 |
| 固定資産除却損 | 72 | 48 |
| 株式交付費 | 232 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 6 | 33 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △101 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 17 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 197 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 6 | △6 |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少) | △752 | △542 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 294 | 344 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 795 | △1,077 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △230 | △994 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △975 | 90 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △233 | 295 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 383 | △164 |
| その他 | 765 | △50 |
| 小計 | △170 | △1,770 |
| 利息及び配当金の受取額 | 136 | 79 |
| 利息の支払額 | △46 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △141 | △184 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △222 | △1,879 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △528 | △1,586 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,756 | 739 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △291 | △537 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 594 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42 | △34 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 291 |
| 出資金の払込による支出 | — | △105 |
| 事業譲渡による支出 | — | △485 |
| 貸付けによる支出 | △158 | △135 |
| 貸付金の回収による収入 | 187 | 156 |
| その他 | 7 | 230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 935 | △877 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △473 | △20 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,088 | — |
| 株式の発行による収入 | 3,767 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △0 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,202 | △25 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △45 | △6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,870 | △2,789 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,700 | 12,570 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 12,570 | ※1 9,781 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称 (株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、Renown Enterprises, Inc. は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社等の名称 東洋ソーイング(株)

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

当連結会計年度において、北京瑞納如意時尚商貿有限公司を新たに設立したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②返品調整引当金 | 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。 |
| ③賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |
| ④事業構造改善引当金 | ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員の退職金の支給に備えるため、主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は30百万円、経常損失は31百万円及び税金等調整前当期純損失は224百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (2011年2月28日) | 当連結会計年度 (2012年2月29日) |
|---|---|
| ※1 担保提供資産 輸入信用状等(383百万円)、買掛金(667百万円)及び 支払手形(611百万円)の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,000百万円 建物及び構築物 976百万円 土地 1,151百万円 投資有価証券(株式) 373百万円 | ※1 担保提供資産 輸入信用状等(622百万円)、買掛金(665百万円)及 び支払手形(536百万円)の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 現金及び預金 650百万円 商品及び製品 1,000百万円 建物及び構築物 449百万円 土地 853百万円 投資有価証券(株式) 521百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------|--|---------------|----|---------------|--------|-----|--------|----|------------------|----|-------------------------------------|----|------------------|------|---------------|----|--|--|
| <p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 1件</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件 その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>山梨県 1件 その他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、その他の無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、撤退の意思決定をした店舗等及び帳簿価額と比較し時価が著しく下落した遊休資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 山口県 1件 | 事業所 | 建物、構築物 | 16 | 東京都 2件 その他 9件 | 店舗 | 建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用) | 93 | 山梨県 1件 その他 1件 | 遊休資産 | 土地、その他の無形固定資産 | 18 | <p>※2 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の修繕に係る費用、営業休止期間中の固定費等であります。</p> | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 1件 | 事業所 | 建物、構築物 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 2件 その他 9件 | 店舗 | 建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用) | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 1件 その他 1件 | 遊休資産 | 土地、その他の無形固定資産 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|---------|
| 親会社株主に係る包括利益 | △700百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △62百万円 |
| 計 | △763百万円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 542百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △104百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △5百万円 |
| 計 | 430百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 47,614,501 | 33,333,333 | — | 80,947,834 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 33,333,333株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 142,176 | 8,220 | — | 150,396 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,220株

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 80,947,834 | — | — | 80,947,834 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 150,396 | 3,107 | — | 153,503 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,107株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 12,643百万円 | 現金及び預金勘定 10,699百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △918百万円 |
| 現金及び現金同等物 12,570百万円 | 現金及び現金同等物 9,781百万円 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

事業分離

当社は2010年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REDUロジスティクスが行っている物流事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、2011年3月1日に同事業を分離いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社OPAL

(2) 分離した事業の内容

当社及び当社グループ各社のアパレル製品の物流業務

(3) 事業分離を行った主な理由

RRMAPに掲げる主要施策『更なる事業構造改革』の具体策の一つである、「売上規模に応じた最適な物流コストの実現」に向け、物流業務の完全外注化を目指し、株式会社REDUロジスティクスの物流事業の一部を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2011年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 989百万円

(2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 500百万円

固定資産 504百万円

資産合計 1,004百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれる事業区分

衣服等繊維製品事業

4. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 4,047百万円

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|--------------|-------|------------|-------------|-------------------|-----------|---------|-----------|----|-----------|
| その他の関係会社 | 山東如意科技集团有限公司 | 中国山東省 | 15,000(万円) | 生地・アパレルの製造等 | (被所有)直接41.52 | 役員の兼任 | 第三者割当増資 | 3,999 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が2010年7月30日に実施し、山東如意科技集团有限公司が1株につき120円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 284円 97銭 | 275円 42銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △16円 64銭 | △8円 25銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (2011年2月28日) | 当連結会計年度 (2012年2月29日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 23,149百万円 | 22,343百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 23,025百万円 | 22,252百万円 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 | 124百万円 | 91百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 80,947,834株 | 80,947,834株 |
| 普通株式の自己株式数 | 150,396株 | 153,503株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 80,797,438株 | 80,794,331株 |

2 1株当たり当期純損失

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △1,131百万円 | △666百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 | —百万円 |
| 普通株式に係る当期純損失(△) | △1,131百万円 | △666百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 67,980,894株 | 80,795,840株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2011年2月28日) | 当事業年度 (2012年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,955 | 7,608 |
| 受取手形 | 643 | 707 |
| 売掛金 | 6,988 | 7,511 |
| 商品及び製品 | 5,481 | 6,110 |
| 仕掛品 | 269 | 287 |
| 原材料及び貯蔵品 | 583 | 603 |
| 前渡金 | 91 | 191 |
| 前払費用 | 707 | 183 |
| 未収入金 | 1,024 | 1,412 |
| 未収消費税等 | 38 | — |
| 短期貸付金 | 4,958 | 5,583 |
| その他 | 216 | 184 |
| 貸倒引当金 | △2,185 | △4,082 |
| 流動資産合計 | 27,773 | 26,303 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,619 | 5,735 |
| 減価償却累計額 | △6,413 | △5,023 |
| 建物（純額） | 1,205 | 712 |
| 構築物 | 274 | 251 |
| 減価償却累計額 | △234 | △202 |
| 構築物（純額） | 40 | 49 |
| 機械及び装置 | 89 | 25 |
| 減価償却累計額 | △75 | △16 |
| 機械及び装置（純額） | 13 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 1,992 | 2,086 |
| 減価償却累計額 | △1,631 | △1,744 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 361 | 341 |
| 土地 | 1,287 | 989 |
| 有形固定資産合計 | 2,909 | 2,101 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 182 | 120 |
| ソフトウェア | 1 | 0 |
| その他 | 26 | 34 |
| 無形固定資産合計 | 210 | 154 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2011年2月28日) | 当事業年度 (2012年2月29日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,427 | 2,087 |
| 関係会社株式 | 13,251 | 719 |
| 関係会社出資金 | 602 | 707 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 259 | 250 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 26 |
| 長期前払費用 | 32 | 58 |
| 差入保証金 | 2,349 | 2,165 |
| その他 | 388 | 165 |
| 貸倒引当金 | △180 | △161 |
| 投資その他の資産合計 | 19,131 | 6,018 |
| 固定資産合計 | 22,251 | 8,275 |
| 資産合計 | 50,025 | 34,578 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,066 | 2,961 |
| 買掛金 | 2,366 | 2,396 |
| 未払金 | 76 | 347 |
| 未払費用 | 2,063 | 2,121 |
| 未払法人税等 | 208 | 147 |
| 未払消費税等 | — | 73 |
| 繰延税金負債 | — | 33 |
| 預り金 | 156 | 112 |
| 返品調整引当金 | 698 | 545 |
| 賞与引当金 | 58 | 56 |
| 事業構造改善引当金 | 542 | — |
| その他 | 105 | — |
| 流動負債合計 | 9,340 | 8,796 |
| 固定負債 | | |
| 関係会社長期借入金 | 17,055 | — |
| 繰延税金負債 | 230 | 150 |
| 退職給付引当金 | 3,127 | 3,370 |
| 資産除去債務 | — | 38 |
| 長期預り保証金 | 553 | 552 |
| その他 | 1 | 1 |
| 固定負債合計 | 20,968 | 4,113 |
| 負債合計 | 30,309 | 12,910 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2011年2月28日) | 当事業年度 (2012年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,005 | 17,005 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,751 | 5,751 |
| その他資本剰余金 | 16,040 | 16,040 |
| 資本剰余金合計 | 21,791 | 21,791 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △19,184 | △17,321 |
| 利益剰余金合計 | △19,184 | △17,321 |
| 自己株式 | △124 | △125 |
| 株主資本合計 | 19,487 | 21,350 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335 | 269 |
| 繰延ヘッジ損益 | △106 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 228 | 317 |
| 純資産合計 | 19,716 | 21,667 |
| 負債純資産合計 | 50,025 | 34,578 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 54,236 | 54,619 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 5,710 | 5,575 |
| 当期商品仕入高 | 19,815 | 21,827 |
| 当期製品製造原価 | 8,388 | 7,374 |
| 合計 | 33,914 | 34,777 |
| 他勘定振替高 | △517 | △707 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 5,575 | 6,111 |
| 返品調整引当金戻入額 | 755 | 648 |
| 返品調整引当金繰入額 | 648 | 545 |
| 売上原価合計 | 28,748 | 29,270 |
| 売上総利益 | 25,487 | 25,348 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,534 | 2,508 |
| 物流委託費 | 1,975 | 2,023 |
| 従業員給料 | 11,967 | 12,349 |
| 賞与引当金繰入額 | 50 | 54 |
| 福利厚生費 | 2,442 | 2,501 |
| 地代家賃 | 1,356 | 1,446 |
| その他 | 5,080 | 4,971 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,408 | 25,855 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,078 | △506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 105 | 147 |
| 受取配当金 | 127 | 81 |
| 受取地代家賃 | 330 | 323 |
| 関係会社経営指導料 | 135 | 327 |
| その他 | 105 | 124 |
| 営業外収益合計 | 804 | 1,004 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 566 | 473 |
| 株式交付費 | 232 | — |
| 退職給付費用 | 126 | 126 |
| その他 | 270 | 232 |
| 営業外費用合計 | 1,196 | 832 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 687 | △334 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 101 |
| 賞与引当金戻入額 | 56 | — |
| 関係会社債務免除益 | — | 17,055 |
| その他 | 6 | — |
| 特別利益合計 | 63 | 17,157 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 159 |
| 減損損失 | 112 | 33 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 146 |
| 災害による損失 | — | 86 |
| 事業撤退損 | 102 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 12,532 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 142 | 1,948 |
| その他 | 17 | 13 |
| 特別損失合計 | 373 | 14,919 |
| 税引前当期純利益 | 377 | 1,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 | 39 |
| 法人税等調整額 | — | 1 |
| 法人税等合計 | 35 | 40 |
| 当期純利益 | 342 | 1,863 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,005 | 17,005 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,999 | — |
| 当期変動額合計 | 1,999 | — |
| 当期末残高 | 17,005 | 17,005 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,751 | 5,751 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,999 | — |
| 当期変動額合計 | 1,999 | — |
| 当期末残高 | 5,751 | 5,751 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,040 | 16,040 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,040 | 16,040 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,791 | 21,791 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,999 | — |
| 当期変動額合計 | 1,999 | — |
| 当期末残高 | 21,791 | 21,791 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △19,526 | △19,184 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 342 | 1,863 |
| 当期変動額合計 | 342 | 1,863 |
| 当期末残高 | △19,184 | △17,321 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △19,526 | △19,184 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 342 | 1,863 |
| 当期変動額合計 | 342 | 1,863 |
| 当期末残高 | △19,184 | △17,321 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △123 | △124 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △124 | △125 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日) | 当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,146 | 19,487 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,999 | — |
| 当期純利益 | 342 | 1,863 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 4,340 | 1,863 |
| 当期末残高 | 19,487 | 21,350 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △206 | 335 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 542 | △65 |
| 当期変動額合計 | 542 | △65 |
| 当期末残高 | 335 | 269 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △104 | △106 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2 | 154 |
| 当期変動額合計 | △2 | 154 |
| 当期末残高 | △106 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △311 | 228 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 540 | 88 |
| 当期変動額合計 | 540 | 88 |
| 当期末残高 | 228 | 317 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,835 | 19,716 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,999 | — |
| 当期純利益 | 342 | 1,863 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 540 | 88 |
| 当期変動額合計 | 4,880 | 1,951 |
| 当期末残高 | 19,716 | 21,667 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 役員の変動 (2012年4月16日付)

代表取締役社長執行役員 北畑 稔 (現 代表取締役社長執行役員)
兼 事業本部長

取締役上席執行役員 玉井 康利 (現 取締役上席執行役員
大阪支店長 兼 事業
本部副本部長 兼 リテイル事業部長
兼 ロジスティクス企画室担当)

(3) その他の役員の変動 (2012年5月24日付)

① 社外取締役の選任

社外取締役候補者 伊藤 良二 (現 慶應義塾大学大学院政策・メディア
研究科特任教授、株式会社プラネッ
トプラン代表取締役)

(注) 伊藤良二氏が社外取締役に選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定め
に基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。

② 社外取締役の退任

退任予定社外取締役 片山 龍太郎 (現 社外取締役、
株式会社クリスティーズジャパンマ
ネージングディレクター)